



玉名市デジタル田園都市構想総合戦略 令和 6 年度分効果検証

委員評価フィードバック

令和 8 年 1 月 26 日

熊本県玉名市 企画経営課



基本目標	玉名市の地域資源を活用した産業を育成し、魅力ある雇用を創出する			
基本的方向	農水産業の振興による雇用の創出			
検証番号	1	施策	農水産物の振興（令和5年度分効果検証）	
成果指標	イチゴの生産量	丸トマト・ミニトマトの生産量	なすの生産量	海苔の生産量
担当課の今後の方向性	現状のまま継続	現状のまま継続	現状のまま継続	現状のまま継続
担当課	農業政策課			水産林務課
審議会委員からの意見	<p>【1】近年、猛暑や暖冬など気候温暖化は災害級の影響を及ぼし、収量減少につながっている。指標（生産量）はJA等の算出値であるが、それに反映されない規格外品等の積極的活用（加工品、こども食堂、ふるさと納税など）を望む。</p> <p>【2】地場製品のブランド化。</p> <p>【3】物価の高騰や天候による影響を受けやすい農産品も多いため、これまで通りの農水産物では難しいところもあると思います。行政と一緒に施策に取り組んでいただきたいです。</p> <p>【4】8/27の会議でも述べたとおり、成果指標が「生産量」であるのに対して、今後の方向性等では農業の経営面を考慮した記載となっている。経営面を重視することは当然なので、成果指標は「生産額」の方が良いのではないかと。</p>			
委員意見に対する担当課意見	<p>【1】【2】【3】ウクライナ情勢や円安の影響による生産資材の高騰、気候変動による収量減少など、農業を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、規格外品を含めた農産物の多様な活用（加工品、こども食堂、ふるさと納税等）による付加価値向上や地場製品のブランド化を推進するとともに、物価や天候の影響を受けにくい持続可能な生産・販売体制の構築に向けて、生産者と行政が一体となった施策に取り組んでまいります。</p> <p>【4】農業経営の実態をより適切に反映できるよう、生産量のみならず生産額等の指標も含めた評価のあり方についても検討しながら、今後も農産物振興に前向きに取り組んでまいります。</p>			

基本目標	玉名市の地域資源を活用した産業を育成し、魅力ある雇用を創出する		
基本的方向	農水産業の振興による雇用の創出		
検証番号	2	施策	農業の担い手育成と受皿づくり（令和5年度分効果検証）
成果指標	集落営農、法人数		新規就農者数
担当課の今後の方向性	現状のまま継続		現状のまま継続
担当課	農業政策課		
審議会委員からの意見	<p>【1】スマート農業への対応。官民連携強化。</p> <p>【2】「稼げる農業」を目指して、従事者が増えるよう、引き続き取り組んでいただきたいです。</p>		
委員意見に対する担当課意見	<p>【1】【2】 少子高齢化の進行に伴う農業従事者の減少や耕作放棄地の増加といった課題に対応するため、法人化した集落営農組織や農業法人を核とした担い手の育成・確保を進め、農地の集約化や農作業の効率化による生産コストの低減と所得向上を図ってまいります。</p> <p>また、あわせてスマート農業の導入促進や官民連携の一層の強化、県・ＪＡ・玉名圏域の関係自治体等との連携を通じて「稼げる農業」の実現を目指し、新規就農者を含めた多様な農業従事者が増えるよう、今後も前向きかつ継続的に取り組んでまいります。</p>		

基本目標	玉名市の地域資源を活用した産業を育成し、魅力ある雇用を創出する		
基本的方向	「玉名の逸品」の販路拡大による雇用の創出		
検証番号	3	施策	農林水産物を活用した商品の製造促進と販路拡大
成果指標	「玉名の逸品」新規商談成立数		
担当課の今後の方向性	現状のまま継続		
担当課	観光物産課		
審議会委員からの意見	<p>【1】 商談成立 7 件の経済効果（売上高等）を知りたい。</p> <p>【2】 肥後銀行の役割を教えてください。</p> <p>【3】 今後も事業を継続してほしい。生産者、加工・製造者、販売者とも、参加者を増やしたり、継続を支援する取組を行ってほしい。</p> <p>【4】 地場製品のブランド化支援。金融機関を通じた小売店等との連携強化。</p> <p>【5】 玉名市民に「玉名の逸品」である品物の周知がまだできていないので、SNS・スーパー等の店舗に陳列・チラシなどで伝える手段をとる必要性を感じる。</p> <p>【6】 今後も販路拡大に努めて欲しい。目標値（商談成立数）も 10 件から上方修正して構わないのではないかと。</p>		
委員意見に対する担当課意見	<p>【1】 令和 7 年 3 月 19 日時点の報告で 1,312 千円の売上実績の報告を受けています。今後も、継続して商談サポートや経済効果の確認を行います。</p> <p>【2】 大手スーパーとの調整、支店のネットワークも活用した新規プレイヤーの発掘、商談後のサポートなどを担っていただいている。</p> <p>【3】 令和 7 年度も大手スーパーとの商談セミナー及び商談会を実施しており、支援を継続し、参加者も増やしていく方策を検討いたします。</p> <p>【4】 大手スーパーでの「玉名フェア」の開催も検討しており、「玉名の逸品」の販路拡大や認知度向上につなげ、ブランド化への支援を行います。</p> <p>【5】 玉名市民も多く訪れる大手スーパーで「玉名フェア」を開催することで、玉名市民に対しても「玉名の逸品」の認知度を向上し、広く周知していきます。</p> <p>【6】 今後も継続して販路拡大につながる支援を行い、目標値（商談成立件数）の上方修正についても検討いたします。</p>		

基本目標	玉名市の地域資源を活用した産業を育成し、魅力ある雇用を創出する		
基本的方向	企業誘致による雇用の創出		
検証番号	4	施策	新規企業の誘致と雇用の創出
成果指標	誘致企業の玉名市在住就業者数		誘致企業との立地協定締結数
担当課の今後の方向性	現状のまま継続		現状のまま継続
担当課	商工政策課		
審議会委員からの意見	<p>【1】企業誘致は順調であり、地元雇用の獲得と就業者の移住（転入）のための住宅政策の拡大を期待する。</p> <p>【2】玉名も水は豊富な事をもっとアピールしてみたいはかがですか。</p> <p>【3】各種施策を活用し、地方創生に理解のある企業を誘致してほしい。</p> <p>【4】進出企業に対する人材確保支援。</p> <p>【5】検証番号6と繋がる面も多いと感じる。立地補助制度の要件の見直しなども含め、ニーズに応じた柔軟な施策を求める。</p> <p>【6】就業人口の定着（流出の抑制）のためにも、地元での就業ができるよう、新規企業の誘致・支援に努められたい。</p>		
委員意見に対する担当課意見	<p>【1】地元雇用の創出は、企業誘致における最重要目的の一つであり、今後もこの視点を重視していきます。また、住宅政策を含む生活環境の整備が不可欠であるとのこと指摘は、まさにその通りであり、関係部署間の連携・検討を図ります。</p> <p>【2】玉名地域が持つ「水の豊かさ」の魅力や強みを積極的にPRすることの重要性を改めて認識しました。今後、企業誘致の際のアピールポイントとして、玉名が誇る豊富な水資源の価値をより効果的に伝えるための情報を発信していきます。</p> <p>【3】既存の各種施策（補助制度、マッチング支援等）を最大限に活用し、地域の課題解決や持続可能な発展に貢献していただける企業を選定し誘致活動に努め、また誘致後の企業との連携も強化していきます。</p> <p>【4】進出企業が円滑に事業を開始し、安定的に操業していく上で、人材確保支援は重要であると認識している。ハローワーク等の関係機関とも連携し、企業が必要とする人材と求職者とのマッチング機会の創出、企業ガイダンスへの案内などを実施します。</p> <p>【5】企業を取り巻く環境や地域のニーズは常に変化する中、既存の立地補助制度を含む各種支援制度について、実態に即した柔軟な対応を図っていくとともに、地元就職率がより高まるような施策についても検討を行います。</p> <p>【6】地域における就業人口の定着と流出抑制は、持続可能な地域社会を構築する上で不可欠な課題であり、当課としても最重要課題の一つと位置付けています。今後も積極的に新規企業の誘致、また既存企業の事業拡大や雇用創出の取組も支援していきます。</p>		

基本目標	玉名市の地域資源を活用した産業を育成し、魅力ある雇用を創出する		
基本的方向	商工の振興による雇用の創出		
検証番号	5	施策	起業家の創業支援
成果指標	創業セミナー参加者のうち開業した者		
担当課の今後の方向性	現状のまま継続		
担当課	商工政策課		
審議会委員からの意見	<p>【1】開業予備軍となる過去の創業セミナー参加者数を知りたい。併せて、フォローアップの中で、今後の開業見込みや、できない理由などがわかれば知りたい。</p> <p>【2】創業希望者を増加させるための支援策を作してほしい。また、より成功率の高い創業者を輩出するため、経済団体に対して支援員確保のための補助等の施策を行ってほしい。</p> <p>【3】商工会議所・商工会・金融機関との連携強化。</p> <p>【4】受講者へのヒアリング①セミナーを知ったきっかけ ②起業するうえでの課題など、ヒアリングし認知度のUPや起業支援の具体的な内容などの検討に活かしてほしい。</p> <p>【5】創業＝法人の設立ということでしょうか。「創業セミナー」の受講対象者がわかりにくく、セミナーの開催が市民に伝わっていないように感じる。対象者を明確にすると同時にセミナー内容の見直しなどを図り、参加者を増やすことを目標にしていきたい。</p>		
委員意見に対する担当課意見	<p>【1】市創業セミナーには、過去3年間(2022年度～2024年度)で延べ約30名の参加です。フォローアップは、商工会議所や商工会の経営支援員が直接行っております。セミナーでは、事業計画書を作成し、自身の事業内容を再度見つめ直したり、資金調達、販路開拓、許認可、家族の理解といった多岐にわたる側面について、深く考える機会を提供しております。</p> <p>【2】支援策として空き店舗補助金があります。創業希望者と地域の空き物件情報をマッチングする仕組みを構築し、開業場所の確保を支援しております。本年度は2件の活用がありました。なお、商工団体には補助金を支出し支援業務の充実を図っております。金融機関においても、制度融資支援をしており、金融面からも創業支援を行っております。</p> <p>【3】商工会議所と商工会には月1回連絡会議を開催し、情報共有を行っております。金融機関とは今年度、包括連携協定を締結。次年度から連携機関との会議を開催する予定です。</p> <p>【4】通常、受講者には商工団体の経営指導員による伴走支援を行っております。経営指導員との定例会議で、セミナーの改善等を検討してまいります。</p> <p>【5】創業とは、必ずしも法人を設立することに限りません。「新しく事業を始めること」であり、個人事業主、フリーランス、NPO法人、中小企業、副業・兼業からの事業展開など、幅広い形態を含みます。この点は全ての広報物やセミナー冒頭で明確にお伝えしてまいります。また、本事業は事業計画書の作成を主眼としたものでございます。支援機関の皆様と連携し、創業時の段階別やテーマ別の講座なども検討してまいります。</p>		

基本目標	玉名市の地域資源を活用した産業を育成し、魅力ある雇用を創出する		
基本的方向	商工の振興による雇用の創出		
検証番号	6	施策	市内企業の人材確保の支援
成果指標	就職希望高校生の地元就職率		
担当課の今後の方向性	執行方法の改善		
担当課	商工政策課		
審議会委員からの意見	<p>【1】市内5高校との連携による人材確保は企業誘致等に益々重要となっており、効果的な取り組みを具体化してほしい。</p> <p>【2】275名も参加しているのに地元定着に結びついていないという事はアピールの仕方を考えなければいけないかと思う。</p> <p>【3】高校生を中心に地元企業ガイダンスを強化してほしい。また、インターンシップ受入れ企業を増強するなど、相乗効果を期待できる取組みを行ってはどうか。</p> <p>【4】玉名市内学生の市外進学が増加しているため、玉名市外での就職ガイダンスにも積極的に参加すべき。</p> <p>【5】玉名市内の企業紹介を学生だけでなく、親にもしていく必要があるのではないか。一度市外に就職し、その後のUターン就職希望者へ玉名市内企業の魅力発信を強化。</p> <p>【6】雇用のミスマッチを防ぎ、若者世代が働きたいと思う企業を育て、支援することも必要。同時にキャリア教育の必要性を感じる。</p> <p>【7】企業側の事情にも左右される事柄であり、なかなか成果が出にくいと思うが、人口の定着のためにも継続して実施されたい。</p>		
委員意見に対する担当課意見	<p>【1】市内高校との連携強化は、将来の本市を支える人材の育成と確保、ひいては企業誘致促進の基盤となる重要な課題です。本市では、これまでも近隣高校を対象とした「企業ガイダンス」を実施してまいりました。本年度は県立玉名工業高校と連携協定を締結し、同校のカリキュラム内において、玉名地域を知り、企業理解を深める機会を提供いたします。同プログラムは随時見直し、得られた知見は、将来的に市内の高校で活用していただきたいと考えております。さらに、教員向けの「地元企業視察研修」も検討しております。これにより学校と地元企業の認知格差を縮め、よりの確な進路指導につなげてまいります。</p> <p>【2】ガイダンス参加者数が地元定着に結びついていないことは、本市も認識しております。企業情報提供だけでなく、本市を含めた県内での暮らしの魅力も併せて発信し、地元定着の向上につなげてまいります。</p>		

【3】今後、地元企業との接点拡大や、インターンシップの効果的な実施方法の調査研究を行い、改善等を支援機関や関係団体と共に検討してまいります。

【4】市外進学学生へのアプローチは、将来的な U ターン就職を促進する上で不可欠です。企業情報の充実を図り、移住定住担当部局や支援機関へ情報提供を行ってまいります。また、熊本都市圏での企業ガイダンスにも参加し、近距離圏での PR も実施しております。

【5】子どもの進路決定において、保護者の意見は大きな影響力を持ちます。市内での催事等で企業ブース設置などを推進し、地元企業の魅力を肌で感じていただく機会を設けてまいります。

【6】若者世代に選ばれる企業の育成、そして早期からのキャリア教育は、いずれも玉名市の持続的な発展に不可欠な要素です。今後、商工団体を通じて、企業の魅力向上支援を推進してまいります。

【7】人口定着を図るためにも、引き続き企業に対する様々な支援を行ってまいります。

基本目標	玉名市への新たな人の流れをつくる		
基本的方向	移住・定住の推進による人の流入		
検証番号	7	施策	玉名市への移住・定住の促進
成果指標	空き家バンク活用(成約)件数	移住相談会での相談受付組数	開設又は開設支援したサテライトオフィス等の数
担当課の今後の方向性	現状のまま継続	現状のまま継続	現状のまま継続
担当課	住宅課	地域振興課	企画経営課
審議会委員からの意見	<p>【1】相談受付数が目標であるが、そこから実際に移住に繋がる例は何件あったのか知りたい。サテライトオフィスと創業支援の相乗効果にも期待したい。</p> <p>【2】引き続き政策を進めてください。</p> <p>【3】就業機会が豊富であること。</p> <p>【4】空き家の実態数と登録物件数にはかなりの差があるのではないのでしょうか。もし、そうであればその理由についても調査確認する必要性はないのでしょうか。</p> <p>【5】移住・定住を推進していくのは難しいと思うが、玉名市のPR（空き家バンク事業等・子育てしやすい街）を発信していく必要がある。</p>		
委員意見に対する担当課意見	<p>（地域振興課）</p> <p>【1】移住相談会での相談を通じて、実際に移住に繋がった件数は把握しておりません。</p> <p>【2】【5】引き続き、熊本県や地域振興局が主催する移住相談会・オンライン移住相談会に参加することで、コストを抑えながら効果的な取組となるよう努めてまいります。また、市外の方を対象とした公式LINE「たまなファンクラブ」の登録者数を伸ばすとともに、定期的な玉名市の魅力や相談会などのイベント情報、ふるさと納税に関する情報等の発信に努めてまいります。</p> <p>【3】就業機会が豊富であることは移住・定住検討においても重要であり、庁内連携し取り組みます。</p> <p>（住宅課）</p> <p>【2】空き家問題の解決に向け、不動産協会、司法書士会、土地家屋調査士会等と空家等対策プラットフォームを組織し、ワンストップ窓口の設置等の強化を図ります。</p> <p>【4】令和3年度の実態調査における空き家は1,765戸であり、そのうち居住可能と判定した空き家は625戸です。空き家バンクの候補となる空き家は多数存在するため、令和7年度に実施している所有者意向調査の結果を分析し積極的にアプローチいたします。</p> <p>なお、空き家バンク登録の阻害要件としては、「家財道具・仏壇等の処分」、「庭木の手入れ」、「リフォーム費用の捻出」があげられます。</p> <p>【5】空き家バンク事業については、事業概要のチラシを作成し、5月上旬に固定資産税納税通知書に同封することで周知を図っています。また、登録物件情報を市及び県のホームページへの掲載に加え、全国版空き家バンクや熊本県宅地建物取引業協会のホームページへも掲載を開始しており、さらなる発信に努めます。</p>		

基本目標	玉名市への新たな人の流れをつくる		
基本的方向	都市部などとのつながりの構築による人の流入		
検証番号	8	施策	関係人口の創出・拡大
成果指標	個人版ふるさと納税寄附額		玉名市応援団員数
担当課の今後の方向性	執行方法の改善		拡充して継続
担当課	地域振興課		
審議会委員からの意見	<p>【1】法改正により、個人版ふるさと納税は寄附額増が以前に比べ、難しくなっていると思う。継続的な関係人口創出のため、ふるさと住民登録などを活用した、より深い繋がりを求める。</p> <p>【2】目標値について、再検討して上方修正することは必要と思うが、より効果が見えやすい指標とすることも、アリなのではないか。</p>		
委員意見に対する担当課意見	<p>【1】ご指摘のとおり、個人版ふるさと納税においては、基準が厳格化され、継続して寄附を伸ばしていくことは困難な状況となっておりますが、魅力的な返礼品の開発やPR等により、寄附額の増額に努めてまいります。また、現在国により制度設計が行なわれている、ふるさと住民登録などの情報収集に努め、連動させながら、関係人口・つながりづくりを進めてまいります。</p> <p>【2】次期戦略策定時には、より適切な成果指標設定を含め、玉名市応援団員数の目標値の上方修正を検討します。</p>		

基本目標	玉名市への新たな人の流れをつくる		
基本的方向	都市部などとのつながりの構築による人の流入		
検証番号	9	施策	玉名市への資金の流れの創出・拡大
成果指標	企業版ふるさと納税寄附件数		
担当課の今後の方向性	現状のまま継続		
担当課	企画経営課		
審議会委員からの意見	【1】 企業版ふるさと納税のPR強化		
委員意見に対する担当課意見	<p>【1】 令和4年度から寄附企業とのマッチングや助言、情報提供等の支援について業務委託を行っております。PRについては主に市HPや仲介委託事業者のHPへの掲載、及び事業担当課職員による個別訪問により行ってきましたが、さらなる強化を図るため、令和7年度に新たな委託事業者を選定し業務委託を開始しました。</p> <p>今後も目標達成に向け、税制上の優遇措置だけでなく、企業のCSR活動やSDGs達成への貢献、具体的な地域課題解決への寄与など、企業に興味関心を持ってもらえるようなプロジェクトの創設に取り組み、仲介委託業者と連携しながら本市の地方創生プロジェクトを広くPRし、寄附獲得を図ってまいります。</p>		

基本目標	玉名市への新たな人の流れをつくる		
基本的方向	都市部などとのつながりの構築による人の流入		
検証番号	10	施策	シティプロモーションによる関係人口の創出・拡大
成果指標	Y o u t u b e 玉名市公式チャンネル登録者数		
担当課の今後の方向性	現状のまま継続		
担当課	地域振興課		
審議会委員からの意見	<p>【1】シティプロモーション＝地域おこし協力隊による YouTube による取組となっているが、戦略の強化を期待する。</p> <p>【2】とてもよい取組、公式 LINE も活用しながら今後も継続してほしい。</p> <p>【3】Youtube に関して全庁的な動画投稿窓口であるという理由で、担当課の意向のみを反映するわけにはいかないということであるが、逆に全権を持たせ、主体性をもって取り組めるようにすることが、中身の活性化につながるのではないかと、縦割りの弊害を横ぐしを入れることでなくす勇気も必要。</p> <p>【4】現在、地域おこし協力隊が行なっているが、本人の知名度や技術に頼っている感が否めない。隊員の任期終了後も継続したシティプロモーションになるよう期待したい。</p>		
委員意見に対する担当課意見	<p>【1】【2】【4】地域おこし協力隊が任期終了となり不在となったが、情報発信ツールとして活用を続けます。</p> <p>【3】中身の活性化につながると考えられますが、担当課で配信内容のチェックや投稿内容の企画などの体制づくりが必要であるため今後検討いたします。</p>		

基本目標	玉名市への新たな人の流れをつくる		
基本的方向	観光振興の推進による人の流入		
検証番号	1 1	施策	玉名版DMOの構築
成果指標	玉名観光協会会員数		玉名版DMOの受託事業収益
担当課の今後の方向性	現状のまま継続		現状のまま継続
担当課	観光物産課		
審議会委員からの意見	<p>【1】 観光協会の体制整備、強化による玉名版 DMO の活性化に期待する。</p> <p>【2】 立地条件を活かし、福岡都市圏へのプロモーション強化。</p>		
委員意見に対する担当課意見	<p>【1】 令和7年度に玉名観光協会の職員体制を機能的な組織となるよう一新するとともに、市の観光物産課と同じフロアに事務局を移転したことで、双方連携した取組を図れる体制を整備しました。</p> <p>【2】 第二期観光振興計画にも掲載のとおり、メインターゲットを福岡都市圏としており、玉名ファンを作るために「福岡女子旅」と定期的に企画しております。加えて旅行会社やマスコミ等へのセールス及び SNS 等のデジタル技術を活用したプロモーションを実施していきます。</p>		

基本目標	玉名市への新たな人の流れをつくる		
基本的方向	観光振興の推進による人の流入		
検証番号	1 2	施策	着地型旅行商品開発の推進
成果指標	着地型旅行商品参加者数		
担当課の今後の方向性	現状のまま継続		
担当課	観光物産課		
審議会委員からの意見	<p>【1】 ふるさと納税の体験型返礼品との親和性が高いのではないか。</p> <p>【2】 グリーンツーリズム（農林漁業体験型観光）など。</p>		
委員意見に対する担当課意見	<p>【1】 現在、『温泉だけじゃない！心も体も癒し体験 in 玉名』、『心も身体もデトックス旅 in 玉名』の2つの体験型商品の販売を行っております。ふるさと納税の体験型返礼品との親和性はあると思われるので、今後、返礼品とすることを検討してまいります。</p> <p>【2】 漁業体験として、松原海岸しおまちパークにおいて、地引網保存会による地引網体験を4月下旬～11月中旬に行っています。</p> <p>また、農業体験として、玉名市ふるさとセンターY・BOXにて12月中旬～5月までいちご狩り体験、水本オレンジガーデンにて9月～4月にみかん狩り体験を行っているところです。</p>		

基本目標	玉名市への新たな人の流れをつくる		
基本的方向	観光振興の推進による人の流入		
検証番号	13	施策	スポーツツーリズムの推進
成果指標	スポーツツーリズム参加者数		
担当課の今後の方向性	執行方法の改善		
担当課	観光物産課		
審議会委員からの意見	<p>【1】海や山、川などスポーツツーリズムが活用できる地域資源が豊富であり、積極的に進めて欲しい。</p> <p>【2】達成率が90%を超えているが、執行方法の改善を図っていききたい意向だが、理由を知りたい。</p> <p>【3】右肩上がりで成果が出ており、恒例のイベントとして定着されたことに敬意を表する。今後もこれまで以上の推進に努められたい。</p>		
委員意見に対する担当課意見	<p>【1】本市には、小岱山、実山といった山の自然や、有明海の海岸や干潟、菊池川、田園景観といった多様な自然環境があり、引き続きその自然環境を活かしたスポーツツーリズムを推進いたします。</p> <p>【2】ウォーターサバイバルは令和6年度まで市主体で行ってきたが、令和7年度より民間主体に切り替える予定であったためです。</p> <p>【3】成果がでている事業については引き続き継続していき、伸び悩んでいる事業については改善案を模索し、今以上の成果をあげられるよう努めます。</p>		

基本目標	玉名市への新たな人の流れをつくる		
基本的方向	観光振興の推進による人の流入		
検証番号	14	施策	インバウンド事業の推進
成果指標	外国人宿泊者数		
担当課の今後の方向性	現状のまま継続		
担当課	観光物産課		
審議会委員からの意見	<p>【1】 玉名市内ホテル・旅館、飲食店、周辺ゴルフ場との連携強化。</p> <p>【2】 外国人観光客の受入体制について、特に TSMC の企業が熊本に来たことによって、観光面で玉名を選んでもらえるよう、魅力的な玉名を海外にも発信していける取り組みができたと思う。</p>		
委員意見に対する担当課意見	<p>【1】 国際芸術祭やいちごマラソン等におけるインバウンドの出演者や参加者には、本市内のホテルや旅館に宿泊していただいております。市内の店舗等での買物を促しています。</p> <p>また、市内の宿泊施設からインバウンドの宿泊者数や状況等の情報収集を行い、ニーズの把握に努めています。</p> <p>【2】 令和6年度に2名の台湾人に玉名市魅力発信大使を委嘱し、芸術とスポーツ両面から本市の誘客につながる事業を推進しております。両名は台湾の民間団体、市政府、教育機関等と連携しながら、台湾での本市の認知度向上に努められています。また、コロナ禍前にいちごマラソンへの参加実績のあった香港もターゲットとし、誘客促進に取り組んでいく予定です。</p>		

基本目標	玉名市への新たな人の流れをつくる		
基本的方向	観光振興の推進による人の流入		
検証番号	15	施策	観光DXの推進
成果指標	(一社) 玉名観光協会のHPへのアクセス数 (ページビュー数)		
担当課の今後の方向性	現状のまま継続		
担当課	観光物産課		
審議会委員からの意見	<p>【1】 熊本県内の宿泊客数はコロナ前の水準を越えているが、玉名市内では宿泊客数はコロナ前の水準に戻っていない理由を分析する必要がある。</p>		
委員意見に対する担当課意見	<p>【1】 本市のコロナ禍後の宿泊者数は、旅行需要の急速な回復によりコロナ禍前を超えている状況と認識しているが、日帰り客数は、団体旅行から個人旅行への旅行意識の変化やバス運転手不足による日帰りバス旅行の減少によりコロナ禍前の水準には戻っていません。</p> <p>本市としては、引き続き旅行者の意識や行動の変化を捉えながら、誘客促進に向けプロモーションを行ってまいります。</p>		

基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
基本的方向	若い世代の結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援		
検証番号	16	施策	若い世代の結婚希望の実現
成果指標	成婚者数（荒尾・玉名郡市の合計）		荒尾・玉名地域結婚サポートセンター会員数（荒尾・玉名郡市の合計）
担当課の今後の方向性	現状のまま継続		現状のまま継続
担当課	地域振興課		
審議会委員からの意見	<p>【1】「KOIBANA」についてはマスコミでもよく取り上げられているので更に力を入れて欲しい。</p> <p>【2】有明地域企業連携による「結婚応援」。</p> <p>【3】若い世代の結婚希望の実現に向け koibana への登録と会員サポートの取り組みがあるとあるが、若い世代がどこまでなのか？一般的な婚期を逃した年代の方や一度結婚した経験のある方など、結婚願望を持っている方々へのアプローチも必要と思います。</p> <p>【4】どこの市町村も同じ悩みを抱えているとは思いますが、目標値にほど遠い。結婚して家庭を築く素晴らしさを知ってもらう事、出会いの場が職場・婚活の場が増えるといいと感じる。また、若者が参加してみたい！と思う企画が多くあるといいのかもしれない。</p> <p>【5】今のままのペースだと目標到達は難しいかと思う。参加したいと思われる、イベントや情報発信にもっと力を入れることを望みたい。</p> <p>【6】登録者数などの成果指標が増えていることは、それだけ対象となる未婚者の実数が多いということの裏返しと考える。可能であれば「未婚率」などの指標の方がより実情を表すのではないか。</p>		
委員意見に対する担当課意見	<p>【1】～【6】婚活事業を実施する有明広域行政事務組合と事業・取組内容について十分に協議・連携を行い、ご指摘の視点を踏まえ、様々な年齢や状況・ニーズ等に対応できる効果的な事業展開となるよう取り組んでまいります。</p>		

基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
基本的方向	若い世代の結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援		
検証番号	18	施策	子育て支援の充実
成果指標	保育の待機児童数	放課後児童クラブの待機児童数	ファミリーサポートセンター講習会新規受講者数
担当課の今後の方向性	現状のまま継続	現状のまま継続	現状のまま継続
担当課	子育て支援課		
審議会委員からの意見	<p>【1】この地域に定住したいかは若い世代が子育てしやすいかにかかっているので更なる充実を望みます。</p> <p>【2】親の精神的な安定を促し、親が安心して交流しに参加できる環境整備。一時預り、託児サービス強化、交流機会の創出。</p> <p>【3】核家族となり、地域みんなで子育てが難しい状況だが、マタニティブルー・産後鬱の妊婦やママがSOSが出せるシステムがあったらと思う。行き届いているようで行き届いていない現実がある。</p> <p>【4】様々な家庭環境の子どもたちがいますので、時代や個に応じた支援を今後とも求めます。</p>		
委員意見に対する担当課意見	<p>【1】「子育てがしやすい」かどうかは子育て支援施策だけでは成り立たないとも考えており、定住につなげるためには、「働く場」の多さや選択の幅広さも必要であるし、「他地域から人を受け入れ、共住できるコミュニティ」「他文化を受け入れることができる人間性」も「子育てがしやすい」部分に関わってくると考えるため、庁内連携を推進いたします。</p> <p>ただ、子育て支援は定住に関わらず重要な施策であり「こどもまんなか」社会の推進に向け、まずは現在実施している事業の安定実施を図ります。</p> <p>【2】一時預かりについては、市内4か所の保育所・認定こども園で実施しており、ファミリーサポートセンター事業においても子どもの預かりを依頼することができます。また、市内には6箇所の子育て支援センターがあり、親子の交流の場や相談できる場所として開設をしている状況です。</p> <p>【3】令和6年4月に開設した「こども家庭センター」において、出産後の養育について出産前から特別な支援が必要と認められる特定妊婦について相談を受け、寄り添い、見守りを行っています。また、保健予防課で実施している「妊婦等包括相談支援事業」等でも妊婦に寄り添った対応を行っています。</p> <p>【4】今後も引き続き事業を安定的に実施するとともに、必要に応じてニーズに沿った支援ができるように見直しを図ってまいります。</p>		

基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
基本的方向	若い世代の結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援		
検証番号	19	施策	妊娠、出産、子育ての各段階に応じたきめ細やかな対策
成果指標	支援が必要な妊産婦、子育て世帯に対する相談支援率		
担当課の今後の方向性	現状のまま継続		
担当課	子育て支援課		
審議会委員からの意見	<p>【1】核家族となり、地域みんなで子育てが難しい状況だが、マタニティブルー・産後鬱の妊婦やママがSOSが出せるシステムがあったらと思う。行き届いているようで行き届いていない現実がある。</p> <p>【2】手続きをした上での妊娠・出産に限らず、取りこぼしがないように、望まない妊娠・出産などが減ることを望みたい。</p>		
委員意見に対する担当課意見	<p>【1】令和6年4月に開設した「こども家庭センター」において、出産後の養育について出産前から特別な支援が必要と認められる特定妊婦について相談を受け、寄り添い、見守りを行っています。また、保健予防課で実施している「妊婦等包括相談支援事業」等でも妊婦に寄り添った対応を行っております。</p> <p>【2】妊娠・出産に対する正しい知識を児童が小さいうちから学ぶことは重要であると考えており、ある程度理解できる年代（小学校高学年～中学生、高校生）における性教育や、子どもを産み育てることの重要性を学校の普段のカリキュラムに取り入れるほか、保護者が家庭で子に対してどのように教えればよいのかを学ぶ機会の創設が必要であるとも考えます。</p>		

基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
基本的方向	学校教育の充実		
検証番号	20	施策	特色ある学校づくりの推進
成果指標	学校生活が楽しいと答えた児童・生徒の割合		
担当課の今後の方向性	現状のまま継続		
担当課	教育総務課		
審議会委員からの意見	<p>【1】学校生活が楽しくないと答えた子供さんが一人でもいたら、そこにいじめが潜んでいないか、フォローが必要と思います。その取り組みはどうなっているのでしょうか。</p> <p>【2】様々な家庭環境や特性を持った子どもも多いと思いますが、先生方の日々のご尽力に感謝したいです。</p>		
委員意見に対する担当課意見	<p>【1】【2】いじめ早期発見のために、本市独自で作成した小中学生対象のアンケート「タマにゃんチェック」を各学校で定期的実施し、子どもたち一人一人の様子や状況を把握しています。実施後には、不安や悩みを抱える児童生徒に対して教育相談を行ったり、SC・SSWによるカウンセリングを行ったりしております。</p> <p>また、いじめや不登校等の未然防止及びそれらの解消を図るために、子どもの居場所づくりとして、校外に「タマにゃん教室」、校内（小学校1校、中学校6校）に「適応指導教室」を設置し、相談体制の充実を図っております。今後も教育相談のさらなる充実や一人一人に応じたきめ細かい支援を、学校・家庭・関係機関と密に連携しながら取り組んでまいります。</p>		

基本目標	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する		
基本的方向	公共交通網の充実		
検証番号	2 1	施策	公共交通の利便性の向上
成果指標	公共交通不便地域の解消率		
担当課の今後の方向性	現状のまま継続		
担当課	地域振興課		
審議会委員からの意見	<p>【1】乗合タクシーの導入によって公共交通不便地域の解消が図られている。乗合タクシーの利便性向上や利用促進、公共交通機関との調整など、真に市民の足に必要な手段は何かを考慮して更なる充実を期待したい。</p> <p>【2】解消率が100%だが、公共交通不便地の満足度はかなり低いと感じる。利活用率を新しい指標とすることを提案する。</p> <p>【3】新玉名駅と玉名駅間の交通手段の充実。</p> <p>【4】路線バスが公共交通として成り立たなくなった後、乗合タクシーの導入によって交通弱者対策が転換した。今後も、高齢化の進展でニーズが減ることは考えにくく、より一層の充実が求められていると思う。</p>		
委員意見に対する担当課意見	<p>【1】【4】今後も市民のニーズを把握し、よりよい対策を検討してまいります。</p> <p>【2】今後、新しい指標を検討いたします。公共交通不便地については、乗合タクシーを導入し利用者は年々増加傾向にあります。現在も地域の集まり等に参加して、制度の説明や市民ニーズの把握に努めており、今後も引き続き利用促進を図ってまいります。</p> <p>【3】現在は、路線バスが平日30本（往復）と、乗合タクシーを利用して移動することができます。引き続き路線の検討と分かりやすい周知を図ってまいります。</p>		

基本目標	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する																				
基本的方向	安心・安全なまちづくり																				
検証番号	22	施策	健康・福祉の充実																		
成果指標	検診受診率（大腸）	玉名市自殺者数	高齢者向けスマートフォン講座やパソコンスキル向上のための講座の開催回数																		
担当課の今後の方向性	現状のまま継続	現状のまま継続	現状のまま継続																		
担当課	保健予防課	総合福祉課	高齢介護課																		
審議会委員からの意見	<p>【1】検診達成率が低い。受診率を他市町と比較してほしい。他市町より受診率が低いなら、玉名の健康福祉の充実は未達成。</p> <p>【2】大腸がん検診は、無料にしている自治体もあるため、受診率を本当にあげたいなら、施策の変更が必要ではないか。</p>																				
委員意見に対する担当課意見	<p>【1】直近のデータは、令和7年2月に県が公表した「熊本県 がん検診関係データ集」で、県内各市町村で実施したがん検診受診率の記載がございます。</p> <p>当該データ集で比較し、本市の受診率は「9.9%」で、県内14市中11位でした。</p> <p>【2】大腸がん検診を無料で実施している自治体があるのは承知しております。</p> <p>本市でも、料金の無償化を含め検討したが、現在の価格で落ち着いたところです。今後も継続して検診受診の必要性の啓発と、受診しやすい環境（休日検診、申込方法の拡充（紙の申込書、公式LINE）、子育て家庭向けの託児付き検診、節目年齢者に対する無料クーポン券の配付 など）を充実することで、受診率向上を図ることといたします。</p> <p>☞ 補足1 受診率の分母は「40-69歳の人口」、分子は「市の検診で受診した数」であり、勤務先などで実施した検診者数はカウントされていないため受診率として低い。</p> <p>☞ 補足2 コロナ禍前・後の受診率は下で示すグラフのとおりであり、<u>コロナ禍前の受診率に回復しつつある状況</u>である。</p> <div><p>大腸がん検診 受診率</p><table><thead><tr><th>年度</th><th>受診率</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29年度</td><td>10.9%</td></tr><tr><td>H30年度</td><td>10.0%</td></tr><tr><td>R元年度</td><td>9.8%</td></tr><tr><td>R2年度</td><td>8.4%</td></tr><tr><td>R3年度</td><td>9.2%</td></tr><tr><td>R4年度</td><td>9.9%</td></tr><tr><td>R5年度</td><td>10.0%</td></tr><tr><td>R6年度</td><td>10.7%</td></tr></tbody></table></div>			年度	受診率	H29年度	10.9%	H30年度	10.0%	R元年度	9.8%	R2年度	8.4%	R3年度	9.2%	R4年度	9.9%	R5年度	10.0%	R6年度	10.7%
年度	受診率																				
H29年度	10.9%																				
H30年度	10.0%																				
R元年度	9.8%																				
R2年度	8.4%																				
R3年度	9.2%																				
R4年度	9.9%																				
R5年度	10.0%																				
R6年度	10.7%																				

基本目標	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する		
基本的方向	安心・安全なまちづくり		
検証番号	23	施策	防災体制の強化
成果指標	「玉名市安心メール」登録者数		自主防災組織結成率（258 行政区）
担当課の今後の方向性	拡充して継続		拡充して継続
担当課	防災安全課		
審議会委員からの意見	<p>【1】 防災情報の一本化は理解できるものの、情報弱者等への情報伝達についてもしっかりと配慮すべきと思われる。</p> <p>【2】 8 月の大雨で防災の大切さを知りました。情報がいきわたるようにしてください。</p> <p>【3】 防災組織未結成の理由として世帯的事情とあるが、そもそも世帯的事情とはなにか。世帯数の問題であれば複数地区での結成など検討できないのか。また、1 回／年それぞれの防災組織での訓練などを開催する仕組みは作れないのか（組織を作るのが目的とならないように）。</p> <p>【4】 防災士の育成のため、受講料補助金を出している自治体もある。市内にどのくらい防災士がいるのかわからないため、情報を出してほしい。市の公式 LINE もある中で、「防災メールの登録者数」は KPI として良いのか、検討し直すことも視野に入れて良いのではないかな。</p> <p>【5】 安心メールについては、公式 LINE への一本化を進めて良いのではないかな。</p>		
委員意見に対する担当課意見	<p>【1】 現状では、すぐに防災情報の一本化を行っていく予定はなく、むしろ防災情報については多重化による様々な方法で情報取得を行えるよう努めています。</p> <p>【2】 情報発信は多様な手段で行っているが、どれだけ発信しても受け身では情報が行き届かないため、防災意識の向上を図り自らの情報の取得も併せてお願いしています。</p> <p>【3】 防災組織の結成については、複数の地区での結成も可としており、提案及び作成支援は行っていますが、義務ではなく強制はできない状況です。訓練開催にあたり補助等は既に行っており、今後拡充を検討いたします。</p> <p>【4】 本市において防災士の人数については把握しておりません。防災士の資格は民間の資格であるため、防災士に限った資格取得の補助予定はございません。KPI の認定については今後検討いたします。</p> <p>【5】 現状では、市民全員が LINE を利用しているとは言えないため、なるべく多くの人をカバーする意味でも情報取得ツールは多重化しておく必要があると考えます。</p>		

基本目標	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する		
基本的方向	安心・安全なまちづくり		
検証番号	24	施策	安全なまちづくり
成果指標	防犯灯のLED設置灯数（基）		防犯カメラの設置台数（基）
担当課の今後の方向性	縮小して継続		現状のまま継続
担当課	防災安全課		
審議会委員からの意見	<p>【1】防犯カメラによる犯罪抑止や証拠保全の効果があるが、プライバシーの問題もあるので、配慮も併せてお願いしたい。</p> <p>【2】犯罪の複雑化が言われていることもあり、防犯カメラの有用性も問われている。設置や維持するための補助金の公平性というよりも、安心安全を守る意味で必要なものに予算をかける意識を持っていただきたい。</p>		
委員意見に対する担当課意見	<p>【1】設置団体等には、熊本県防犯カメラ運用基準に則って作成をお願いしており、自治会及び所有者の同意を得て、設置をお願いしております。</p> <p>【2】維持管理者等の補助要望もあり、今後設置状況を踏まえ、検討していきます。</p>		

基本目標	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する		
基本的方向	環境・協働のまちづくり		
検証番号	25	施策	豊かな自然と環境保全
成果指標	一般廃棄物処理量		
担当課の今後の方向性	現状のまま継続		
担当課	環境整備課		
審議会委員からの意見	<p>【1】今回の水害を受けて、災害ごみに関するガイドラインなども、しっかり整備してほしい。</p> <p>【2】成果指標が一般廃棄物の処理量で良いものか再考願いたい。施策（豊かな自然と環境保全）に対して適切な指標だろうか。</p>		
委員意見に対する担当課意見	<p>【1】本市においては、地域防災計画書が策定されており、住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、防災体制の構築が進められています。また災害発生に伴う廃棄物（災害ごみ）が多量に発生することが予測され、その適切かつ円滑な処理を行うため災害廃棄物処理計画を策定しております。今回の水害における災害ごみについても、この処理計画の運用により処理を行ったところです。</p> <p>【2】家庭などから出される一般廃棄物を減らすことは、自然や環境保全にさまざまな良い影響を与えます。まず身近な家庭ごみを減らすことで新しく物を作る量が減り、資源の保全に繋がります。次にごみの焼却量が減ることで温室効果ガスの削減に繋がります。またプラスチックごみなどが海に流出する量が減ることで、生態系への悪影響を減らすことが出来ます。このように一人ひとりの環境意識の向上により、自然や環境保全への効果が期待できることから、現在の成果指標は適切だと考えています。</p>		

基本目標	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する		
基本的方向	環境・協働のまちづくり		
検証番号	26	施策	協働によるまちづくり
成果指標	高校・大学との連携及び協力実績件数		
担当課の今後の方向性	現状のまま継続		
担当課	企画経営課		
審議会委員からの意見	<p>【1】九州看護福祉大学や市内5高校は地域の宝であり、学生のまちづくりへの参画、連携を一層強化してほしい。例えば8月豪雨災害での九州看護福祉大学生による被災者支援は素晴らしい取り組みと思った。</p>		
委員意見に対する担当課意見	<p>【1】令和6年度における高校・大学との連携及び協力実績98件のうち、九州看護福祉大学との実績数は49件、市内5高校との実績数は16件でした。内容としては、市の各種審議会への委員就任や公民館講座への講師派遣、学生のイベントへの協力参加や実習受入れなどです。</p> <p>災害時の被災者支援では、看護や福祉の専門知識がある学生にご協力いただいたことで、一般ボランティアでは難しい専門的なサポートによる被災者の健康悪化や孤立防止にも繋がり、また、学生にとっても机上の学びを実践する貴重な機会になると同時に、地域社会の困難な状況に専門性で貢献するという、大学の地域貢献の姿勢を体現する素晴らしい取り組みであったと考えています。</p> <p>今後も引き続き大学・高校との連携を積極的に行い、若者がまちづくりに参画することで将来の地域を担う人材の育成を図り、持続可能な地域社会の実現に繋がるよう取り組んでまいります。</p>		

基本目標	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する		
基本的方向	暮らしやすいまちづくり		
検証番号	27	施策	コンパクトシティ・プラス・ネットワークの推進
成果指標	グランドデザイン（全体構想）の策定		
担当課の今後の方向性	拡充して継続		
担当課	都市整備課		
審議会委員からの意見	<p>【1】官民連携して素晴らしいグランドデザインが策定されたと思う。今後のアクションプログラム策定、実施の段階においても官民連携して市民総動員で進めてほしい。</p>		
委員意見に対する担当課意見	<p>【1】「～玉名市まちなかグランドデザイン～まちなか未来図」の実現に向け、令和7年度にアクションプログラムの策定を進めています。策定にあたっては、民間で組織する「玉名市まちなかプラットフォーム（玉名市まちなか未来デザイン協議会・まちなか魅力向上委員会）」を中心に、職員（玉名市まちなか未来プロジェクトチーム）との合同会議を重ねています。</p> <p>さらに、民間団体である「まちなか魅力向上委員会」とは、密に連携し、視察研修等を通して、玉名らしいまちづくりについて活動しながら検証しているところです。また、民間活力の活用に向け、跡地におけるサウディング等の準備も進めています。</p> <p>また、官民連携連続講演会やまちなか未来セミナー・D I Yワークショップなど、広く市民がまちづくりに興味・関心をもち、機運を高めることができる機会を設けており、それらを通して、人材の発掘や育成も含め、職員のみならず市民一人一人が自分事として、自分たちのまちを自分たちで創っていくことができるよう取り組んでまいります。</p>		

基本目標	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する		
基本的方向	暮らしやすいまちづくり		
検証番号	28	施策	まちづくりDXの推進
成果指標	地域課題解決のためのユースケース開発事業数		
担当課の今後の方向性	拡充して継続		
担当課	都市整備課		
審議会委員からの意見	<p>【1】官民が持つ、まちづくりに関するデータをオープンにし、民間企業や市民による新しいサービスの創出促進が必要。</p>		
委員意見に対する担当課意見	<p>【1】委員のご意見は、官民データオープン化による新サービス創出の重要性を指摘されており、本市のデジタル田園都市構想の方向性と合致します。</p> <p>これまでも、3D都市モデルを活用したユースケースを開発、実証し、それらを広くオープンにしてきました。都市計画分野に限らず、様々な分野で企業側からの提案によりユースケース開発に結びついた事例もあります。</p> <p>その具体策として、国交省 PLATEAU や本市データを活用したハッカソン開催を検討しており、データ活用機運の醸成、新サービス創出、オープンイノベーションを推進します。</p> <p>さらに、3D都市モデル等を活用し、子どもたちが創造的にまちづくりアイデアを形にするデジタル創作ツールやワークショップを検討し、市民参加型のまちづくりを促進します。</p> <p>これらの取り組みを通じて、データ利活用とサービス創出を強力に推進し、地域のデジタル化・活性化を図ってまいります。</p> <p>これからは実証から「都市デジタルツインにより社会に新たな価値をもたらす／地域の課題を解決する」ための実装へと引き続き取り組んでまいります。</p>		

基本目標	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する		
基本的方向	暮らしやすいまちづくり		
検証番号	29	施策	学校教育の充実
成果指標	市内小中学校において、学習用タブレットを持ち帰っての家庭学習を行った1週間の平均日数		
担当課の今後の方向性	拡充して継続		
担当課	教育総務課		
審議会委員からの意見	<p>【1】電子教科書の導入や、タブレットのクオリティなど、ツールについても現実的に使いやすいものを導入していただきたい。また、教科や先生方の認識・得意不得意によって差が生まれてしまう。学校にも専門知識を持った人を今以上に派遣するなど、専門家の意見をしっかり入れて先生方の負担軽減を図っていただきたい。</p> <p>【2】成果指標が「タブレットの持ち帰りの日数」で良いものか、再考の検討を。持ち帰りは手段にしか過ぎず、その先の結果目標（学力向上とか）を指標とできないか。</p>		
委員意見に対する担当課意見	<p>【1】教職員の自治体間の異動の際に支障が起きないように、また、より使いやすい学習用端末を導入できるよう、玉名管内2市4町において、令和5年8月から令和6年9月にかけて学習用端末の統一導入に向けた会議を実施しました。</p> <p>上記会議を経て、文部科学省が示すGIGAスクール構想第2期に向け、令和7年度中に納品を終える学習用端末はWindowsOSからiOS(iPad)へ更改するなど、学習支援ソフト（授業支援ツール、学習支援ツール）、校務支援システムも選定を実施している。</p> <p>また、4校に1人ICT支援員を配置し、授業支援や校内研等での支援を依頼し、先生方の負担軽減を図れるよう努めており、定期的にICT支援員に関連したアンケートを各学校教職員対象に実施しております。</p> <p>【2】毎年5～6回情報担当者会議及び部会を開催し、タブレット端末の効果的活用方法や持ち帰りを推進するための好事例の共有等を実施しています。</p> <p>各学校での利用頻度や持ち帰り日数の定着が図れたのち、学力向上等結果目標を指標にすることは可能だと考えております。</p>		

基本目標	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する		
基本的方向	暮らしやすいまちづくり		
検証番号	30	施策	生涯学習の充実
成果指標	電子図書館の閲覧数		スマートフォン関連講座の開催回数
担当課の今後の方向性	現状のまま継続		執行方法の改善
担当課	コミュニティ推進課		
審議会委員からの意見	<p>【1】 高齢福祉課でも同じような事業を行なっていると思うので、対象者や内容を再検討し、市民のニーズに合わせたものの開催を求めます。</p>		
委員意見に対する担当課意見	<p>【1】 アンケート等で市民のニーズを把握し、この結果に沿った形で講座を開催しております。スマートフォン教室に関しましては、単純な使い方（体験会・入門）からアプリ等の機能を活用した利便性向上（ネットショッピング、電子決済など）のフェーズに移っているところです。</p> <p>またご指摘いただいた件につきましては、高齢介護課が実施している事業はあくまで「高齢者の就業支援」が主な目的であり、コミュニティ推進課が実施している公民館講座は「デジタルリテラシーの向上」及び「デジタルディバイドの解消」、ひいては誰もが暮らしやすい社会の実現と充実感や幸福度の向上（ウェルビーイング）を目的としております。</p> <p>それぞれの目的が違うため、必然的に学習内容も異なります。今後も市民のニーズを汲み取りながら両課が連携し、必要に応じた講座を開講する、という方向性の元で進めてまいります。</p>		

基本目標	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する		
基本的方向	誰もが居場所と役割を持つ地域社会の実現		
検証番号	3 1	施策	人材育成・協働のまちづくりの推進
成果指標	地域づくりを学ぶためのワークショップの開催回数		男女共同参画関連事業数
担当課の今後の方向性	執行方法の改善		現状のまま継続
担当課	地域振興課		人権啓発課
審議会委員からの意見	<p>【1】玉名市のまちづくりに関するセミナー・ワークショップが多くの課で開催されている印象がある。担当課意見にあるように効果や実績も踏まえた見直しも必要ではないか。</p> <p>【2】空き家・空き店舗の活用、地域の交流拠点、コミュニケーションスペースとして再利用するなど、既存ストックの活用を活かした活動支援。</p> <p>【3】参加者の固定化＝内容の固定化かと・・・対象となる人や目的を再考し、それに見合った内容にすることで参加者が増えると思います。実績が作れるような伴走支援も求められているのではないのでしょうか。</p>		
委員意見に対する担当課意見	<p>【1】効果・実績も踏まえた見直しを検討いたします。</p> <p>【2】本市の補助金を活用している団体は、自治公民館や公共施設（学校の運動場・公民館など）、公園などを活用されています。</p> <p>【3】講師を招いて先進地の事例紹介やCSV（共通価値（企業による社会課題解決と経済的利益）の創造）に関する講話、本市の補助金を活用している団体による取組発表など内容を少しずつ変えております。ただ、限られた公金で効果的な補助を行なえるよう制度の見直しを検討いたします。なお、人口減少や少子高齢化の進行、定年の延長等により、地域づくりに携わることができる人が少なくなっているおそれも感じているところです。</p>		

基本目標	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する		
基本的方向	誰もが居場所と役割を持つ地域社会の実現		
検証番号	3 2	施策	若者が住みたいまちをつくる
成果指標	アイデアソンなどの開催回数		アイデアの提案数
担当課の今後の方向性	執行方法の改善		執行方法の改善
担当課	地域振興課		
審議会委員からの意見	<p>【1】 高校生など多くの若者が参画した取組みとして先進的であり、事業の拡充を期待する。</p> <p>【2】 若者がどのような考えを持ち将来を見据えているのかを知るのも重要だと思う。</p>		
委員意見に対する担当課意見	<p>【1】 【2】</p> <p>高校生をはじめとする若者の意見を聞ける機会となっているため、継続していきたいと思います。</p>		

基本目標	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する		
基本的方向	スマート自治体の推進		
検証番号	33	施策	自治体行政スマートプロジェクトの推進
成果指標	A I、R P Aを活用している業務数		
担当課の今後の方向性	現状のまま継続		
担当課	企画経営課		
審議会委員からの意見	<p>【1】行政にとって「AI」等のデジタル技術は確実に必要になるので、積極的に進めて欲しい。</p> <p>【2】自治体単独ではなく、民間企業との積極的な連携（データ分析など専門性の高い分野などで有効ではないか）。</p>		
委員意見に対する担当課意見	<p>【1】AI・RPAの導入により業務の自動化及び省力化が進むことで、作業時間の削減、正確性の向上、人件費の削減等、様々な面で業務の効率化が図られることから、引き続き積極的に推進してまいります。</p> <p>【2】AI-OCR及びRPAの導入に際しては、専門業者への業務委託により利活用できる環境を構築しました。現在では、AI-OCRは内製化により対応し、RPAは一部で専門業者のサポートを得ながら対応しているところです。今後も専門性の高い分野の業務等については、専門業者と連携し推進してまいります。</p>		

基本目標	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する		
基本的方向	SDGsの実現による持続可能なまちづくり		
検証番号	34	施策	SDGsを理解する
成果指標	SDGs市民認知率		
担当課の今後の方向性	現状のまま継続		
担当課	企画経営課		
審議会委員からの意見	<p>【1】SDGsの認知率が減少しているので、引き続き周知・啓蒙活動が必要。言葉の理解だけでなく内容の理解、さらにはアクションに繋がるような施策につなげてほしい。</p> <p>【2】自治体職員の理解度連携。官民の連携強化。</p> <p>【3】SDGsは認知されても実行されなければ意味をなしませんので、引き続き多方面で意識していただくことを望みます。</p>		
委員意見に対する担当課意見	<p>【1】、【3】令和6年度における市民アンケートによるSDGs市民認知度は67.2%であり、同時に調査したSDGsの達成に向けた取組を行っているかの設問には、認知者のうち、7割弱が「実施している」若しくは「実施する予定がある」と回答しており、認知者の多くは、SDGsの取組を実際の行動に移していることがうかがえます。また、認知者のうち、約3割が「実施する予定がない」と回答しておりますが、中にはSDGsの取組として意識せずに節電、節水やエコバック利用など、日常生活の中で当たり前の行動として実践している人も多いと思われます。普段の身近な行動が結果的にSDGsにつながっていることを理解し、更なる意識の高揚を図るためにも引き続き周知・啓発を行い、SDGsの推進に努めてまいりたいと考えています。</p> <p>【2】令和5年度、6年度とSDGsの理解と意識の醸成を目的に全庁内すべての課を対象にした専門家によるSDGs職員研修を実施しています。</p> <p>また、内閣府がSDGsの国内実施を促進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、地方自治体と民間企業・団体の交流を深める場として設置している「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」から発信される情報や分科会・セミナー等を活用し、住みやすい地域社会の実現に引き続き努めてまいります。</p>		

基本目標	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する		
基本的方向	デジタル行政サービスの推進		
検証番号	35	施策	自治体 DX の推進
成果指標	玉名市公式 LINE の登録者数		コンビニ等で交付した証明書の発行割合
担当課の今後の方向性	拡充して継続		現状のまま継続
担当課	地域振興課		情報政策課
審議会委員からの意見	【1】DX人材の育成と確保。外部のデジタル専門家の採用、庁内のDX推進人材の育成。		
委員意見に対する担当課意見	【1】DXを推進するにあたり、「DXリテラシー」を身につけた人材の確保が非常に重要であるため、全職員を対象としたDX研修をはじめ、希望者を対象とした生成AI研修、ノーコードツール研修などを開催しています。 引き続きデジタル技術を活用できる人材育成のための研修等に取り組むとともに、様々な人材確保策を検討します。		